

東日本大震災から2年、現状、課題、復興法

東北学院大学教養学部地域構想学科
教授

柳井 雅也 氏



【プロフィール】

昭和33年仙台市生まれ。57年福島大学経済学部卒業。61年法政大学大学院人文科学研究科地理学修士課程修了。桐蔭学園高等部教諭、岡山大学文学部地理学講座助手を経て平成5～6年UCLA大学留学。帰国後、岡山大学文学部助教授、富山大学経済学部教授を務め、17年4月より現職。19年中国江南大学客員教授、23年より東北学院大学学長室副室長となり、現在に至る。

これは平成25年3月19日に、当所理財部会・不動産部会・貿易部会・工業部会合同常任委員会で行われた講演の一部を要約したものです。

震災復興は 3年目が正念場

私自身が復興に携わっていて思うのは、3年目になる今年が最大の正念場であるということです。今年、きちんとしたプログラムを立ち上げていかなないと、復興は延び延びになってしまうという危機感を持っています。

阪神・淡路大震災と東日本大震災の倒産に関するデータによれば、震災発生から20ヵ月後の倒産件数は、阪神・淡路は291件だったのに対し、東日本大震災は1,000件に達しています。つまり3.4倍も多くなっています。更に、阪神・淡路では震災後2年目の倒産が488件であることにに対し、3年目は609件に大きく増えています。このことは、政府をはじめとした様々な支援策が2年を境に縮小されて

いる事実があります。「3年目が正念場」というのは、このようなことを指して申し上げているわけです。

復興プログラムの一つとして民主党政権時、政府は復興特区構想を打ち出しました。現在、これにより福島県などで、医療関連産業の集積拠点の形成を進めようとしています。もちろん「身の丈」に応じた仕組みが構築できるならば良いのですが、大きな箱物をつくる時は、様々な問題が起きるといふことだけは申し上げておきたいと思えます。

この計画では、一つのまとまった場所に病院や電気機器メーカー、医療機器メーカー、介護福祉施設などを配置して大きな集積をつくる構想になっていますが、コスト面で工場が国際競争力を持ち得るのかなど、現実的な課題を考える必要があります。それに、病院の医師は、隣の施設で作られた医療機器を本当に使うでしょうか。訴訟のリスクを抱える彼らは、より安全な医療機器、つまり世界のマーケットシェアの大きいものを使う傾向にあります。

また雇用の面を考えてみても、特殊な技能を持つていない地元の人が携われる仕事をこの地区にどれだけ創出できるのでしょうか。このようなことから、規模の大きさだけに目を奪われることなく、「身の丈」に応じた、「絶対勝てる仕組み」を構築していく必要があるのではないかと思います。

「コミュニティビジネス ファミリア」の活動

震災復興の一つの方法として、仙台市の上杉にあるファミリアという会社の活動を中心に、考えてみたいと思えます。

ファミリアの社長である島田昌幸さんは、地域の問題を「コミュニティビジネス」という手法を用いて解決しており、興味深い活動をいくつも行っていきます。彼は震災の翌日から1日1千食、1ヵ月に3万食の炊き出しを継続するなどの様々な実績が認められて、財団法人が主催する「CANPAN CSR大賞」で準グランプリを獲得し

ています。

東日本大震災後、彼は多賀城市の復興委員になりました。そこで彼は、多賀城市が政庁跡地と砂押川の雑草の草むしりで年間1500万円の予算を使っていることに注目しました。そして、それを島田さんたちは500万円でやり遂げた。何をやったかというとなら、法政大学の学生240人を東京から連れてきて雑草を取ってもらい、そのあとにハーブの種を蒔いたのです。やがてそのハーブが花をつけると、それを見ようと観光客が集まってきました。除草作業は公園緑地課、種を蒔いて育てるのは農林課、観光は観光課というように業務内容によって担当が分かれてしまう行政ではできないような連携で、島田さんらは500万円という予算で成し遂げたわけです。

その後、このハーブをオーリーブオイルの瓶に入れて、「多賀城復興ハーブ」とラベルを貼って販売しました。復興ハーブは大変好評で、この事業を継続するために障害者の方を5人雇用し、さらに被災された高齢の方をサポート

ト役として一人雇用。農業に加工作業をプラスし、雇用と付加価値を生み出すこの手法で、現在は70人ほどの雇用が生まれています。

まち・雇用・コミュニティの再生を早急に進めるために

復興ハープ以外にも、島田さんたちは仮設住宅にお弁当を届ける活動をしています。しかし、3カ月が経った頃、内臓の調子が悪い、歯が欠ける、便秘になる……という住民が増えてきたのだそうです。被災時に炭水化物しか取っておらず、栄養が偏っていることが原因であると気づいた彼らは、何とかしたいという思いで解決策を考えました。たどり着いたのがパウダー事業です。島田さんは低温乾燥法という食材の栄養素をあまり損なわない方法を用いて、野菜のパウダーをつくりました。さらに、有事の際に水がなくても栄養分を摂取できる方法はないかと考え、パウダーをようかんに練り込む方法を考え出したのです。それを今後起こりうる大型地震の備蓄品として、売り込めないかと考えています。最近では、JICA（国際協力機構）から東南アジアの恵まれない子供たちに向けて、この商品を輸出したいという商談も進んでいるそうです。

さらに島田さんは、名取市に農業公園を展開しています。障害者を40人ほど雇用し、普段はイタリアンレストランを運営したり、地場の野菜を販売し

たりするわけですが、この農業公園は、いざとなったらシェルターとして活用できる機能を備えています。レストランや直売所の食材は非常用の食糧になりますし、大勢が利用できるキッチンスタジオは炊き出しの時に使えます。200人が一週間位は滞在できるようなシステムになっているそうです。すると、この考えに賛同する企業が出てきました。炊き出しに使えるキッチンスタジオも、大手電気機器メーカーからの寄付で設置されました。ブランドオープンはこの夏の夏ですが、すでに研修に利用している企業もあります。技術開発をしっかりと行い、企業とつながっていく。このようにまちや雇用の再生、およびコミュニティの再生を「同時に早急に」進めることができるのが、コミュニティビジネスの強みであり、「合わせ技」の一つと言えるでしょう。

日本IBMやカゴメと手を組んで、仙台平野で事業を起こしたのも島田さんのアイデアです。何をしたのかというと、トマトケチャップにする野菜を育てる際に、デジタルサイネージ（※ネットワークに接続した端末を使って情報を発信するシステム）を活用して遠隔操作で農業を行うシステムを作ったのです。そのシステムは日本IBMが無償で構築しました。合わせて、ここで育てた野菜を社員食堂で使ってもらえれば、関連企業も含めて2万人くらいのマーケットが生まれるわけです。このようにコミュニティビジネスを進めていく中で、行政や商工会議所は

何をすれば良いのでしょうか。最も有効なのは、現場の人たちが活動できる環境を整えることだと私は思います。協議会方式にしてしまうと、機関決定が必要になるケースが増えるため、組織への持ち帰りが発生して結果を出すのに時間がかかります。自由な活動が出来る環境を整えるために、行政や商工会議所は、まず人・モノ・情報・金のパイプを太くするような工夫をやっていただければと思います。

三港を活用した新しい取り組みの提案

昨年の10月、仙台塩釜港、石巻港、松島港の三港一体化が認定されました。これにより、有効活用できる土地が発生します。先ほどお話しした「身の丈に応じた」というキーワードにもつながるのですが、その土地を使って、風力発電に関わる事業が行えるのではないかと私は考えています。

大型風力発電には約一万点の部品を使用すると言われており、そのほとんどが輸入品ということですから、日本の中で内航フィーダー（輸入品を国内に送る支線）としての実績が日本一である仙台塩釜港を活用しない手はありません。

また、企業との連携については、大崎市に歯車を使わないモーター駆動装置をつくる企業があります。この技術と、炭素繊維を開発している企業を結びつけて風力発電のブレード（羽根）

をつくる。あるいは相馬にあるジェットエンジン用のブレードをつくる技術を持つ企業と、風力発電の技術を持つ企業が連携して風力産業の集積をこの東北で展開するのも一つの手でしょう。やがては炭素繊維のボディを作って、自動車産業と結びついていくことも可能です。このように仙台塩釜港で荷捌き場や蔵置き場、その後背地である多賀城市の産業集積地域などを活用することで、様々な事業展開が可能になると思います。

最後に、原発の被災地に雇用を起すために陸上養殖についての話をします。岡山県に環境好適水といって、海の魚と川の魚が一緒にすめる水をつくり出す先生がいます。現在、実用化の段階に入っているのですが、この水を陸上養殖で活用してはいかがでしょうか。環境好適水を使うことによって、例えば水のコストが安くなったり、温度管理ができるので出荷が早くなったり、さらには、フグも毒が無い状態でも出荷できるのでそうです。そうすると普通の居酒屋さんでもフグが扱えるようになります。いろいろな可能性が出てくるわけです。

この3年目から、このような新しい取り組みに打ち込んで、もっともっと明るい地域に変えていきたいと思っています。

ご静聴、ありがとうございました。